

農地集約の話し合いを通じた 大規模普通作経営体の育成

県南農林事務所つくば地域農業改良普及センター

担い手の減少や主食用米の需要減少、米価の低迷が続くなか、農地の6割を水田が占める当地域において、大規模普通作経営体の更なる収益性向上を目的として、大規模経営体全戸個別巡回による経営課題の把握や優良事例研修会の開催、継続的な座談会の開催により、農地集約を推進しました。その結果、農地集約が進むとともに、担い手が自主的に農地集約を進める動きがみられるようになりました。

大規模経営体全戸の経営課題の把握

将来の地域農業を担う儲かる普通作経営体を育成するため、大規模水稲経営体全戸を対象に、調査表を活用して、経営体の概要や課題、ニーズについて聞き取り調査を行いました。

その結果、大規模水稲経営体の6割以上が農地集約を希望していることが判明し、担い手同士の話し合いを促進し、農地集約を進めることとしました。

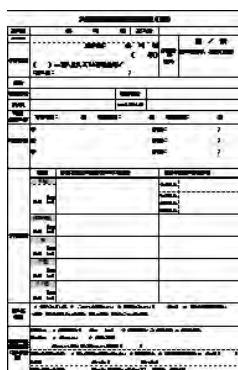


図1 調査表

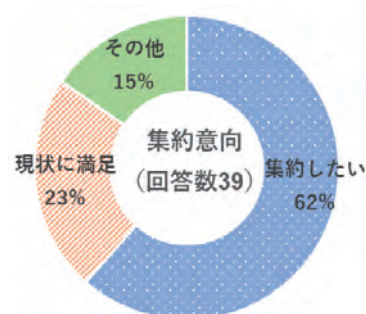


図2 集約意向調査結果



写真1 優良事例研修会の様子

農地集約に対する意識醸成と集約推進

7月に、担い手を対象とした優良事例研修会を開催し、農地集約を進めてきた農業者による講話を通して、農地集約の必要性やメリットについて理解を促したほか、関係機関と連携して、継続的に座談会を開催しました。

その結果、担い手が農地集約のメリットを認識し、農地集約に向けた活発な話し合いを行うようになりました。

担い手自らによる農地集約の取組

農地集約に向けて、担い手が自ら座談会を開催し、農地交換を行うなど、新たな動きがみられるようになりました。

今後は、これら担い手の意向を踏まえた農地集約の構想が、市町の策定する地域計画に反映されることで、大規模普通作経営体が将来にわたって地域の担い手として位置づけられ、安定的に経営発展していくことが期待されます。



写真2 座談会における話し合いの様子